

2026年4月30日

各位

株式会社北洋銀行

## 株式会社 WAKABA 様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社 WAKABA 様(北海道札幌市、代表取締役:飯村 崇史 様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社 WAKABA 様では、重要課題を「人的資本経営の推進によるプロ警備人材の育成」と特定し、充実した社員教育や新たな人事制度の適切な運用により、働きがいのある組織づくりをすすめることでプロの警備人材を育成し、警備員人材が不足している業界課題の解決に貢献することで、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

### 【株式会社 WAKABA 様の概要】

所在地	北海道札幌市中央区大通西 20 丁目 3 番 1 号
代表者	飯村 崇史 様
設立	2015 年 1 月
業種	警備業

### 【契約記念の様子】



右:株式会社 WAKABA  
代表取締役 飯村 崇史 様

左:北洋銀行  
野幌中央支店長 西村 英輝

以上

### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

## 株式会社 WAKABA

評価日：2026年4月30日

## ほくようサステナブルローン

## サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ  
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社 WAKABA(以下、WAKABA または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

## 1. 企業概要

## (1) 基本情報

企業名	株式会社 WAKABA	
代表者名	代表取締役 飯村 崇史	
所在地	【本社】 北海道札幌市中央区大通西20丁目3番1号 【高速事業所事務所】 北海道札幌市東区北丘珠2条2丁目20 【札幌サテライトオフィス】 北海道札幌市中央区南3条西2丁目12番地2 ラスコムビル32 7階	
資本金	10百万円	
従業員数	300名 (グループ全体、アルバイト200名含む) ※2026年1月時点	
事業内容	■ 警備業 (交通誘導警備、建築現場誘導警備、施設警備、雑踏警備) ■ 土木工事業	
許認可	■ 警備業許可 北海道公安委員会 第10000931号 ■ 建設業許可 北海道知事 石第23411号	
グループ企業	■ 札幌東警備合同会社(警備業) ■ 札幌白石警備合同会社(警備業) ■ 江別岩見沢警備合同会社(警備業) ■ 仙台警備合同会社(警備業)	
沿革	2013年	飯村 崇史氏が個人創業(足場工事、電気工事等)
	2015年	株式会社 WAKABA 設立
	2020年	警備業許認可取得 警備事業に参入
	2025年	札幌東警備合同会社、札幌白石警備合同会社、江別岩見沢警備合同会社、および仙台警備合同会社を設立

【出所：WAKABA HPより】

## (2) 経営理念

株式会社 WAKABA は、「協力と感謝と思いやりの心を育て 常に前進と発展を想像し 必ず行動を起こす」という経営理念を掲げる。根底にあるのは「仕事は人と人との繋がりで成り立つこと」や「当社の使命は地域の安全を守ること」といった考えであり、これらを体現するべく、社員・取引先・顧客・地域の人々・家族への感謝や、社会的な使命感を持ち自発的に行動することを特に重視している。また、「圧倒的な北海道 No.1 の交通誘導警備事業会社」を目指し、警備サービスの高度化と組織の持続的成長の両立を追求している。実現に向けて重視するのは現場の声であり、新しく柔軟な発想が現場起点で生まれるよう、風通しの良い社風に磨きをかけていく方針である。また、今後の更なる警備員増を見据え、シフト管理や請求管理等のバックオフィスのシステム化を進めるなど、目標に向かって逆算的に経営課題に向き合い、従来にない警備会社の創造に今後も挑戦していく。

### 経営理念

協力と感謝と思いやりの心を育て 常に前進と発展を想像し 必ず行動を起こす

## (3) 事業概要

株式会社 WAKABA は北海道札幌市に本社を置き、北海道全域および東北エリアにおいて、交通誘導警備および施設警備を主軸とする事業を展開している。建設現場や道路工事現場では、車両動線が交錯するため、トラブルや渋滞・交通事故リスクが高まる。当社は、車両や歩行者を誘導・整理することで、安全かつ円滑な通行を確保し、第三者災害の防止と工事の生産性向上のために必要不可欠な役割を果たしている。また、冬場の排雪作業に伴う誘導警備にも対応し、円滑な交通機能回復を図り、雪国における地域住民の暮らしを支えている。

さらに、野球観戦や催事など、来場者が多数集まるイベント会場においても、会場周辺での案内業務や車両・歩行者誘導を実施している。案内看板や会場へのアクセス情報など、適切でわかりやすい掲示を心掛け、来場者のスムーズな移動を促進し、安全で快適なイベント運営を支援している。特に、冬季イベントにおいては滑り止め砂や塩化カルシウムの散布、氷割りなどの定期実施等、転倒防止対策を含む安全管理を徹底している。降雪による道路幅や歩道幅の変化、路面状況の変化に合わせて複数のシナリオを想定した綿密な計画を立案し、現場で臨機応変に対応できる体制を整えることで、北海道の地域経済にとって重要な観光資源の運営を支えている。



【出所：WAKABA HPより】

## 2. サステナビリティ活動

### (1) サステナビリティ方針

当社では、「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため、2022年12月に「SDGs宣言」を策定している。この宣言では、経営理念に整合する「働きがいのある職場づくり」、「環境に配慮した事業活動」、「信頼される企業を目指して」、「地域社会への貢献」の4つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々なサステナビリティ活動を行い、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指している。

#### 【SDGs宣言】



## 株式会社 WAKABA SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同し、  
持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年12月14日  
株式会社 WAKABA  
代表取締役 飯村 崇史

**SDGsの達成に向けた取組**

#### 働きがいのある職場づくり

全社員一人ひとりが、「達成感」や「働きがい」を感じられる職場環境づくりを行い、充実したワークライフバランスの実現を目指してまいります。

**【具体的な取り組み】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性管理者、役職者の積極登用</li> <li>・定期健康診断の実施</li> <li>・資格取得費用の全額補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シフト管理アプリ導入による労働時間管理、長時間労働対策実施</li> <li>・労働安全衛生講習会の実施</li> <li>・ハラスメント相談窓口の設置</li> </ul>
---	---

#### 環境に配慮した事業活動

ごみの分別の徹底やリサイクルの積極推進等、身近なエコ活動の実践を通じ、全社員で環境問題への意識を高め、地球環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

**【具体的な取り組み】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの分別、適切な処理の徹底</li> <li>・照明のLED化、空調管理</li> <li>・ハイブリッドカーの積極導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型製品の積極利用</li> <li>・ペーパーレス化の推進</li> <li>・環境問題に関する社内研修の実施</li> </ul>
--	--

#### 信頼される企業を目指して

経営理念である「協力と感謝と思いやりの心を育て、常に前進と発展を想像し必ず行動を起こす」を実現すべく、法令・社会規範順守を徹底し、社会にも社員にも信頼される企業を目指してまいります。

**【具体的な取り組み】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続したコンプライアンス研修の実施</li> <li>・セヤリット共有によるリスクの把握と改善策の実践</li> <li>・SDGs担当部署の設置、全社員でのSDGsへの取組とHPによる社外周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令順守の方針やルールについての社内規定整備</li> <li>・お客様の声を反映させたサービスの改善</li> </ul>
--	--

#### 地域社会への貢献

地域とのつながりや雇用創出への取り組みを通じて地域社会の発展に貢献し、地域社会に必要とされる、より良い企業を目指してまいります。

**【具体的な取り組み】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元人材の積極的な採用</li> <li>・福祉団体への寄付</li> <li>・地域清掃活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニア世代の積極的な採用</li> <li>・ボランティア活動参加者への活動手当付与</li> <li>・地域学生生下校時の準備ボランティアの実施</li> </ul>
---	--

**SDGsとは**

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。



【出所：WAKABA HPより】

## (2) サステナビリティ活動

### ■ 環境への取組み

- ・ 事業活動における環境配慮

当社では、事業活動における環境負荷低減に向け、所有する車両の入替時にハイブリット車両の導入を順次すすめるとともに、事務所照明のLED化を実施しており、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいる。

また、今後は紙の使用量削減に取り組む方針である。具体的には、経理業務における各種帳票の電子化プロジェクトを進めており、2026年度中の電子化完了を目標としている。この取り組みにより、業務プロセス最適化による生産性向上と、紙使用量削減による環境負荷低減の両立を目指している。

### ■ 社会への取組み

- ・ 幅広い年齢層の採用

当社では警備業界における人手不足という課題に向かって、シニア層、若手層双方に対し異なる切り口で採用活動を行っている。シニア層に対しては「セカンドキャリア」として当社で働くことの魅力の発信や、入社後の教育体制をPRし、経験不問で年齢上限も設けていない。70歳超の未経験者雇用実績もあるなど、門戸を広げている。

若手層に対しては、求職トレンドを踏まえて自前の採用HPを開設。当該HPは敢えて堅苦しい表現を避け、若者に好感を持ってもらえるよう、社員がイラストしたキャラ絵や、絵文字を入れるなどデザインを工夫しているほか、SNSを通じても当社の魅力等を発信している。

これらのアクションが奏功し、当社では幅広い年代の採用が順調に進んでおり、設立以来スピード感ある規模拡大を遂げている。

- ・ 充実した社員教育

当社の事業において、「人材」が重要な経営資源であるとの考えのもと、未経験からでも着実に専門性を身につけ、キャリアを築くことができる育成体制を整備している。教育方針として「ゼロからプロへ育てる」ことを掲げ、前述の通り、若手人材に加え、異業種からの転職者やシニア層も含め、幅広い人材が参入・挑戦できる環境を整えている。

基礎的法令や知識・技能等、交通誘導の基本動作、危険予測、緊急時対応などを学ぶ法定研修に加え、現場配属後には、経験豊富な先輩と組むOJT教育を通じて、実践的なスキルの習得を促している。加えて、交通誘導警備業務2級などの国家資格取得を推奨し、講習・受験費用補助や資格手当支給により、資格取得を全面的にバックアップしている。

2025年4月からはメンター制度を導入し、新入社員の業務に関する不安の解消や、キャリア形成サポートを行う体制を構築した。2026年4月から運用を開始した新人事制度では、等級・評価・報酬の見直しを実施し、正社員のみならず、アルバイトについても評価による定期的な昇給の実施や正社員登用のキャリアパスを改めて提示することでモチベーションアップを図り、知識と技術の底上げにつなげることを企図している。これらの取り組みにより、「プロ警備人材」の育成を推進している。

- ・ 働きやすい職場風土の醸成

当社は「協力・感謝・思いやり」を基盤として、人間関係を重視する組織づくりを特徴としている。警備業は個々の判断力が重要であると同時に、チーム連携が安全性を大きく左右する。当社では、社員同士の円滑なコミュニケーションを促進し、風通しの良い職場風土を醸成

するため、定期的な懇親会を開催している。懇親会では、会社の方向性や業務に関する意見交換を行うことで、部署や役職を超えた相互理解の深化に繋がるとともに、ボトムアップで社員の意見を積極的に取り入れることを推進し、組織活性化と働きやすい職場環境作りを実現している。

また現場においても、カイロ支給や、休憩場所として自家用車を使用する際には暖房（アイドリング）のためのガソリン代を会社負担とするなど、従業員の体調管理にも細心の注意を払い、天候に左右される業務環境で警備員の負担を軽減する取り組みを進めている。

- ・ 多様性を尊重した職場づくり

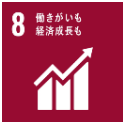
当社は、ライフスタイルに応じた働き方を可能にすることで、「ずっと働きたい」と思ってもらえる職場環境の実現に取り組んでいる。正社員だけでなくアルバイト・パートなど多様な雇用形態を整備するとともに、個々の“働き方に対する考え方”についてのヒアリングを実施。転勤や出張は希望者に限定しているほか、勤務日数についても個別事情を踏まえて柔軟に対応できる体制を整えている。家庭との両立を重視する人材や、副業として働きたい人材を受入れ、幅広い人材が活躍できる環境づくりを推進している。

さらに、短期の受注やイベント警備などスポットの業務もあり、柔軟なシフト設計を可能としている。季節要因による需要変動に対しては、土木・除雪業務との連携により通年の業務量を確保し、雇用の安定化を図っている。

### 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

#### (1) サステナビリティ目標の設定

<b>重 要 課 題</b>	<b>人的資本経営の推進によるプロ警備人材の育成</b>
<b>取 組 内 容</b>	充実した社員教育や新たな人事制度の適切な運用を通じて、働きがいのある組織づくりをすすめ、プロの警備人材を育成する
<b>目 標 ・ K P I</b>	① 警備業務に従事する隊員数を毎年 50 名ずつ増やす。 (算定期間は人事評価期間に合わせ 4 月～翌年 3 月。～2031 年 3 月まで。 2025 年 4 月～2026 年 3 月 増加実績：5 名) ② 「交通誘導警備業務検定 2 級」の資格保有者を毎年 10 名ずつ増やす。 (算定期間は人事評価期間に合わせ 4 月～翌年 3 月。～2031 年 3 月まで。 2025 年 4 月～2026 年 3 月 増加実績：10 名)
<b>貢 献 する SDGs</b>	

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、WAKABA は「人的資本経営の推進によるプロ警備人材の育成」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、上記の目標・KPI を設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

都市再開発や老朽化インフラの更新、経済活動回復に伴うイベント増加を背景に、建設現場やイベント会場において、車両や歩行者の誘導・整理により安全かつ円滑な通行を確保し、トラブルや渋滞・交通事故リスク低減を図る警備業界の需要は拡大傾向にある。一方で、警備員の高齢化や担い手不足が進行しており、警察庁「令和 6 年における警備業の概況」によれば、令和 6 年末時点における 65 歳以上の警備員の割合は 34.3% に上る。また、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」によれば警備員を含む「保安職」の有効求人倍率は 2026 年 2 月時点で 6.44 倍とされ、全職業平均（1.13 倍）と比較しても突出して高い水準にある。今後の警備員の更なる高齢化と労働市場需給のひっ迫を踏まえると、いかに人材を確保・教育し、現場における警備の質を維持・向上させるかがますます重要となっていく。警備サービスの質の低下や、それに起因する重大事故の発生は、依頼者である工事元請け企業やイベント主催者にとって、法的責任追及や信用失墜などにつながることから、警備事業者には高い安全管理水準が求められている。特に公共工事など一部の現場では、より専門性の高い警備を実現すべく、「交通誘導警備業務検定」を含む有資格者の配置が義務付けられている。

このような状況の中で、当社は新人事制度における等級・評価・報酬の見直しや福利厚生の充実、教育体制整備等、働きやすさと働きがい向上に資する取り組みを進めることで、警備人員の確保とプロ警備人材の育成を図っている。

資格保有者の増加は、専門知識と技能を備えた人材配置を可能とし、警備品質の底上げを通じて安全で円滑な交通環境の実現に貢献する。本目標・KPI は、社会基盤の安全な更新・イベントや施設の安全運営を支え、当社の事業基盤強化につながる有意義なものである。

## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本 社 所 在 地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案</li> <li>②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM &amp; Aに関する支援</li> <li>③人材育成のための研修業務</li> <li>④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467)</li> <li>⑤投資事業組合財産の運用及び管理</li> <li>⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務</li> <li>⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務</li> <li>⑧前各号に付帯関連する一切の業務</li> </ul>
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&amp;A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026年 4月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部が統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足</p>

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

### 【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。